

計画の名称	98 安全で快適な市民生活並びに活力強化に資する都市基盤整備の推進													
計画の期間	令和 0 6 年度 ~ 令和 1 0 年度 (5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市													
計画の目標	安全で快適な市民生活並びに大阪圏の経済の活力強化に資することができるよう、市内における主要な道路ネットワークの構築、安全で快適な道路空間の確保に向けた都市基盤施設の整備を推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		3,257	A	3,257	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6	R8	R10
1	自動車走行時間短縮率を、R10年度末に53%短縮するように整備を推進する。			
	経済の活力強化に資する道路において、道路整備予定区間を自動車で走行するのに必要となる総和を短縮する割合として現地走行時間から算出する。 自動車走行時間短縮率 = （ Σ 整備前（ R6 ）の走行時間 - Σ 目標年度（ R10 ）における総走行時間 ） / （ Σ 整備前（ R6 ）の走行時間 - Σ パッケージ全路線整備時の総走行時間 ） × 100 （ % ）	0%	22%	53%
2	道路交通における死傷事故率を、R10年次には5%低減するように整備を推進する。			
	交通安全事業の成果指標として、道路交通における死傷事故率を低減する割合を算出する。 死傷事故低減率 = 1 - （ 目標年次（ R10 ）の事故件数 / 基準年次（ R5 ）の事故件数 ） × 100 （ % ）	0%	2%	5%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		R06 R07 R08 R09 R10																	
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	新設	田辺出戸線	道路新設（0.13km）	大阪市	■	■				68		-
		位置図記載番号：A98-01																	
	A01-002	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	歌島豊里線	道路改築（1.47km）	大阪市	■	■	■	■	■	9		-
		位置図記載番号：A98-02																	
	A01-003	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	新設	大阪外環状線連絡線付属 街路2号線	道路新設（0.94km）	大阪市	■	■				305		-
		位置図記載番号：A98-03																	
	A01-004	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	天王寺大和川線	道路改築（5.05km）	大阪市	■	■	■	■	■	2,875		-
		位置図記載番号：A98-04																	
										小計						3,257			
											合計						3,257		

事前評価チェックシート

計画の名称： 98 安全で快適な市民生活並びに活力強化に資する都市基盤整備の推進

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。（上位計画名：大阪市道路整備中期計画）	○
I. 目標の妥当性 広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○

(様式第3)

社会資本総合整備計画 参考図面

